



平成 22 年 11 月 4 日

各 位

東京都港区芝大門一丁目 16 番 3 号
株式会社インフォーマート
代表取締役社長 村上 勝照
(コード番号：2492 東証マザーズ)
問い合わせ先 常務取締役 管理本部長
藤田 尚武
電話 (03)5777-1710

中国における海外ライセンス事業の今後の展開についてのお知らせ

当社は、北京中烹协美食文化发展有限公司（北京市崇文区 法人代表：林寧、以下「Kfood」）を子会社化し、当社グループ主導で中国における海外ライセンス事業の営業体制の再構築を行うことについて、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 概要

昨年 5 月、当社が国内で事業展開しておりますフード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart」を海外へ展開すべく、その第 1 弾として、中国市場へ進出いたしました。子会社として Infomart (Beijing) Consulting Limited Company（北京市宣武区 董事長：榎谷 英一郎（※）、以下「IMBJ」）を設立し、現地パートナー企業である「Kfood」とソフトウェアライセンス契約等を締結、現在まで「ASP 受発注システム」の営業を中心に中国での事業展開に取り組んでまいりました。

この度、上記取り組みの結果（計画に対する進捗の遅れ）を勘案し、当社グループ主導による営業体制の再構築を行い、システムの早期普及を目指すため、当社は「Kfood」を子会社化することといたしました。

なお、子会社化のスキームは、中国における法規制等への対応として、他社で多く採用されている契約支配型ストラクチャー（当社グループが直接出資しない方法）を採用いたします。まず、「IMBJ」における中国人パートナーに貸付を行い、同氏は当該貸付金を用いて、「Kfood」の全株式を取得いたします。今後の事業運営につきましては、「Kfood」がインターネットサービスの運営提供を行い、「IMBJ」が営業活動、サポートを行います。当社は、「IMBJ」、「Kfood」及び当中国人パートナーの間でそれぞれ締結された各種契約により、「Kfood」の実質的な支配を保持してまいります。

（※）この度の営業体制の再構築の一環として、「IMBJ」の董事長を当社専務取締役米多比 昌治より当社海外事業室長榎谷 英一郎へ変更いたしました。

2. 今後の見通し

「Kfood」は、当社の連結子会社となりますが、業績に対する影響につきましては、2010年11月4日発表の2010年12月期業績予想に織込んでおります。

今後、業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

(参考)

(1)	名 称	北京中烹协美食文化发展有限公司	
(2)	所 在 地	中国北京市崇文区	
(3)	代表者の役職・氏名	董事長 林 寧	
(4)	事 業 内 容	中国烹饪协会会员及びフード業界事業者に対する業界専門誌の刊行、Web サイトによる業界情報の提供	
(5)	資 本 金	150 万元 [約 2 千万円]	
(6)	設 立 年 月 日	2008 年 8 月 5 日	
(7)	従 業 員 数	5 名 (平成 22 年 9 月末現在)	
(8)	大株主及び持株比率	北京卡拉互动科技有限公司 74.0% 中国烹饪协会 20.0% , 世界中国烹饪联合会 6.0%	
(9)	当 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資本関係、人的関係、取引関係のいずれもありません。	
(10)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態		
		平成 20 年 12 期	平成 21 年 12 期
	売 上 高	— 千元	110 千元
	営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (▲)	▲95 千元	▲1,839 千元
	当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (▲)	▲95 千元	▲1,842 千元
	純 資 産	1,404 千元	▲437 千元
	総 資 産	1,407 千元	1,777 千元

以 上